

参加意思確認公募手続に関する説明書

業務名 令和8年度 商店街等活性化事業業務

1. 本説明書に添付する書類

- ・参加意思確認申請書(以下「申請書」という。)(様式1)
 - ・応募要件確認資料(様式2)
 - ・事業(契約)実績調書(様式3-1)、事業(契約)実績に係る証明書(様式3-2)
 - ・配置予定職員調書(様式4)
 - ・業務執行体制構築調書(様式5)
 - ・障がい者の雇用状況について(様式6)
 - ・誓約書(様式7)
 - ・共同企業体届出書(様式8)
 - ・共同企業体協定書(様式9)
 - ・委任状(様式10)
 - ・使用印鑑届(様式11-1、11-2)
 - ・質問書(様式12)
 - ・令和8年度 商店街等活性化事業業務 仕様書(以下「仕様書」という。)
- ※応募要件の充足等の確認のため、申請書提出後に別途提示する日時にヒアリングを行うほか、資料の追加提出を求める場合があります。

2. 業務の詳細な説明

- ・仕様書のとおり

3. 申請書の作成及び提出に関する事項

- (1)申請書として、指定様式に必要な事項を記入し、指定された必要書類を添付すること。
- (2)申請書には、申請書を提出しようとする者の「所在地・商号又は名称・代表者の氏名」を記入すること。
また、資料作成者の「所属・役職名・作成者の氏名・電話番号・電子メールアドレス」を記入すること。
当該項目いずれかに記入なき場合、本申請書は無効とする。
- (3)提出する資料は、以下のとおり。
 - ・応募要件確認資料(様式2)
 - ・事業(契約)実績調書(様式3-1)
 - ・事業(契約)実績に係る証明書(様式3-2)
※契約書等の写しが添付できる場合は、様式3-2の作成は不要
 - ・配置予定職員調書(様式4)
 - ・業務執行体制構築調書(様式5)
 - ・障がい者の雇用状況について(様式6)又は「障害者雇用状況報告書」【写し】
 - ・誓約書(様式7)
 - ・定款又は寄付行為【写し】
 - ・法人登記簿謄本【原本】* 発行日から3ヶ月以内
 - ・大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書【原本】* 発行日から3ヶ月以内
 - ・税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書【原本】* 発行日から3ヶ月以内
 - ・財務諸表【写し】* 最近1ヶ年(半年決算の場合は2期分)(貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動

計算書等)

※以下は、共同企業体が申請する場合必要となる。

- ・共同企業体届出書(様式8)
- ・共同企業体協定書(様式9)
- ・委任状(様式10)
- ・使用印鑑届(様式11-1又は様式11-2)

(4)提出資料は、正本1部、副本2部を書面により提出すること。提出方法は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残る方法で提出期間内に必着すること)のみとする。

(5)参加意思確認申請書の作成および提出にかかる費用は、申請者の負担とする。

4. 申請書の取扱い

提出された参加意思確認申請書及びその他資料は返却しない。

5. 説明書に対する質問受付期間、質問受付先、質問及び回答方法 公示に示すとおり。